

# 収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	81,332,000	95,800,000	△ 14,468,000
受取配分金	70,680,000	84,070,000	△ 13,390,000
受取材料費等	3,081,000	3,323,000	△ 242,000
受取事務費	7,571,000	8,407,000	△ 836,000
労働者派遣事業等受託収益	1,574,800	1,700,000	△ 125,200
労働者派遣事業等受託収益	1,574,800	1,700,000	△ 125,200
有料職業紹介事業受託収益	3,250,000	3,498,000	△ 248,000
有料職業紹介事業受託収益	3,250,000	3,498,000	△ 248,000
受取会費	1,189,000	1,147,000	42,000
正会員受取会費	1,179,000	1,137,000	42,000
特別会員受取会費	10,000	10,000	0
賛助会員受取会費	0	0	0
受取補助金	25,534,160	25,489,220	44,940
受取連合交付金	10,300,000	10,300,000	0
受取市(区)町村補助金	15,234,160	15,189,220	44,940
特定資産利息収入	1,000	1,000	0
特定資産利息収入	1,000	1,000	0
雑収益	500,000	450,000	50,000
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	499,000	449,000	50,000
経常収益計	113,380,960	128,085,220	△ 14,704,260
(2) 経常費用			
事業費	110,073,973	126,828,621	△ 16,754,648
支払配分金	70,680,000	84,070,000	△ 13,390,000
支払材料費等	3,081,000	3,323,000	△ 242,000
給料手当	18,600,353	20,095,881	△ 1,495,528
法定福利費	2,732,289	3,676,744	△ 944,455
退職給付費用	926,847	795,257	131,590
福利厚生費	62,696	81,872	△ 19,176
会議費	4,000	8,920	△ 4,920
旅費交通費	73,120	217,400	△ 144,280
通信運搬費	896,857	1,037,716	△ 140,859
減価償却費	393,104	479,442	△ 86,338
什器備品費	0	25,920	△ 25,920
消耗品費	633,337	792,944	△ 159,607
修繕費	110,000	360,000	△ 250,000
印刷製本費	748,000	93,000	655,000
光熱水料費	293,904	285,340	8,564
賃借料	7,786,277	7,713,200	73,077
保険料	1,041,180	1,542,240	△ 501,060
諸謝金	0	0	0
租税公課	29,800	97,400	△ 67,600
委託費	906,875	688,558	218,317
研修費	5,500	0	5,500
支払手数料	232,320	251,790	△ 19,470
雑費	836,514	191,997	644,517

# 収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
<b>管理費</b>	3,306,987	4,088,166	△ 781,179
役員報酬	486,000	456,000	30,000
給料手当	866,432	889,694	△ 23,262
法定福利費	127,274	174,138	△ 46,864
退職給付費用	39,603	37,743	1,860
福利厚生費	12,590	3,448	9,142
会議費	15,500	50,960	△ 35,460
役員等旅費交通費	179,500	190,900	△ 11,400
旅費交通費	25,500	90,800	△ 65,300
通信運搬費	83,903	133,749	△ 49,846
消耗品費	25,441	99,246	△ 73,805
印刷製本費	159,500	542,000	△ 382,500
光熱水料費	10,175	12,860	△ 2,685
賃借料	651,331	669,920	△ 18,589
保険料	106,240	106,240	0
諸謝金	96,000	117,000	△ 21,000
租税公課	42,000	30,750	11,250
支払負担金	161,000	224,400	△ 63,400
委託費	23,785	154,010	△ 130,225
研修費	5,500	6,400	△ 900
支払手数料	13,200	16,350	△ 3,150
雑費	176,513	81,558	94,955
<b>経常費用計</b>	113,380,960	129,916,787	△ 16,535,827
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 1,831,567	1,831,567
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 1,831,567	1,831,567
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
車両運搬具売却益	0	0	0
什器備品売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却(除却)損	0	0	0
車両運搬具売却(除却)損	0	0	0
什器備品売却(除却)損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 1,831,567	1,831,567
一般正味財産期首残高	20,000,000	21,500,000	△ 1,500,000
一般正味財産期末残高	20,000,000	19,668,433	331,567
<b>II 指定正味財産増減の部</b>	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
当期指定正味財産期首残高	0	0	0
当期指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	0	0	0

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
【投資活動収支の部】			
(投資活動収入)			
固定資産売却収入	0	0	0
車両運搬具売却収入	0	0	0
什器備品売却収入	0	0	0
電話加入権売却収入	0	0	0
敷金・保証金等戻収入	0	0	0
預託金戻収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
(投資活動支出)			
固定資産取得支出	0	0	0
車両運搬具取得支出	0	0	0
什器備品取得支出	0	0	0
敷金・保証金等支出	0	0	0
預託金支出	0	0	0
特定資産取得支出	0	500,000	△ 500,000
事務所移転準備資産取得支出	0	500,000	△ 500,000
投資活動支出計	0	0	0

2. 借入金限度額 5,000,000円とする。

3. 債務負担額

- (1) エイジレス80アクティブAcia7Paタイプ一式をリース契約により令和2年4月から令和3年3月まで  
各月毎に92,400円、累計1,108,800円の債務を負担する。
- (2) エイジレス80アクティブAcia7Paタイプ一式(保守)をリース契約により令和2年4月から令和3年3月まで  
各月毎に21,450円、累計257,400円の債務を負担する。
- (3) エイジレス80アクティブAcia7Pa増設タイプ一式をリース契約により令和2年4月から令和3年3月まで  
各月毎に11,000円、累計132,000円の債務を負担する。
- (4) エイジレス80アクティブAcia7Pa増設タイプ一式(保守)をリース契約により令和2年4月から令和3年3月まで  
各月毎に5,610円、累計67,320円の債務を負担する。
- (5) リコープリンターPa IP Sio SP6420をリース契約により平成29年4月から令和3年3月まで  
各月毎に43,200円、累計2,592,000円の債務を負担する。
- (6) リコープリンターCTI T8 UNIVERGEをリース契約により平成29年4月から令和3年3月まで  
各月毎に19,980円、累計1,198,800円の債務を負担する。
- (7) リソー印刷機リングラフR2630を再リースにより令和2年2月から令和3年2月まで  
年額12,408円を負担する。
- (8) ピクシススペースをリース契約により平成28年11月から令和3年10月まで  
各月毎に29,700円、累計594,000円の債務を負担する。
- (9) トヨタプロBOXバンをリース契約により平成28年11月から令和3年11月まで  
各月毎に46,440円、累計2,786,400円の債務を負担する。
- (10) 富士ゼロックスカラー複合機DocuCentre-VI C3371PFS型をリース契約により平成29年2月から令和4年2月まで  
各月毎に10,692円、累計641,520円の債務を負担する。

4. 配分金に連動する支出(配分金、材料費等支出)に限り予算額を超えて執行することができる。